

J A 全農岐阜 令和2年度事業計画のあらまし



情勢認識

農業就業人口の急速な減少が続いており、スマート農業への取り組みや労働力支援などの労働力不足への対策が急務

大規模経営体への農地集約がすすみ、多様な生産者ニーズへの対応が必要

労働環境の悪化や高齢化によるドライバー不足に対する、農畜産物の物流合理化に向けた取り組み

大雨、台風などによる農畜産物・農業用施設の被害に対する復旧・復興に向けた対応

日米貿易協定の令和2年1月の発効

5年後、10年後を見据えた本会の目指す方向

作物別・品目別戦略策定による農業総産出額の計画的・段階的な拡大

マーケットニーズをふまえた販売戦略の構築

元気な地域社会づくりへの支援

急変する海外動向に対応した新たな海外戦略の構築

会員還元の最大化

令和2年度事業計画の基本的な考え方

令和2年度計画では、3か年計画の2年目として自己改革の取り組みを加速するとともに、最重点事業施策を深化・拡充し、本会グループ役員職員の総力を結集して、この実現に取り組みます。

1. 自己改革の加速

- ◆「生産基盤の確立」
労働力支援、革新的技術の導入・普及、契約栽培の拡大、および農畜産物の物流合理化に取り組みます
- ◆「食のトップブランドとしての地位の確立」
全農グループMD部会による商品開発、生産から消費までのバリューチェーン構築に取り組みます
- ◆「元気な地域づくりへの支援」
農村・中山間地域のライフライン対策や農泊への対応、ホームエネルギー事業の拡大を進めます
- ◆「海外戦略の構築」
・輸出拡大に向けた既存輸出国における販売力強化、営業拠点の新規設置、輸出用産地の拡充を実践します
・購買部門における海外からの原料・資材の調達強化をはかります
- ◆「JAへの支援強化」
JAの経営分析等をふまえ、農家対応力強化、産地づくり、物流合理化、拠点型事業の一体運営等の支援に取り組みます

2. 全農グループ全体としての取り組み

- ◆本会グループの事業競争力強化に向けたグループ内の事業連携や会社再編、管理業務の合理化などの経営資源の活用による効率的な事業運営や経営管理に取り組みます
- ◆グループ経営による会員への還元の仕組みを検討します

3. JAの組織改革への対応

- ◆JAの広域合併や県域JAの組成の検討が広がるなか、地域の実態やJAのニーズに応じた必要な対応をすすめます

4. 災害からの復旧・復興支援

- ◆地震・台風などにより農業生産に甚大な被害が発生した被災地に対し、JA・県連・本会グループが一丸となり、営農を再開するために必要な支援に取り組みます

5. SDGsへの取り組み

- ◆「持続可能な開発目標(SDGs)」について、今後設定される「JAグループSDGs行動」指針にもとづき、本会の事業を通じてその実現に取り組みます

J A 全農岐阜 最重点事業施策

1. 生産基盤の確立

- 地域の農業者・JAのニーズにもとづく労働力支援の実践や、新たに組成される生産法人への出資および支援
- 農作業を効率化する農業ICTなど革新的な技術の実証および普及拡大
- 加工・業務用の米・青果物など販売先を明確にした契約栽培の拡大
- 青果物物流におけるパレット輸送の拡大、集荷・荷卸し場所の集約等による効率化

2. 県産農畜産物の販売力強化

- 消費者ニーズにもとづく新規作物や新品種の導入
- パートナー企業との連携による中食・外食へのマーケットシェア拡大
- eコマース、ドラッグストア、輸出などの販売チャネルの多様化

3. 豊かな地域社会づくりへの支援

- 地域のライフラインを支える事業強化
- 営農用エネルギーのコスト低減等の施策拡充

4. JAへの支援強化

- 農家対応力の強化、販売力強化、物流合理化、営農用施設の統廃合、産地づくりなどJAが取り組む経営基盤強化に係る実践支援の強化
- JA自己改革の現場における活動支援

J A 全農岐阜 事業別重点実施策

営農販売支援事業

- 担い手サポートセンターやJA、事業部門との連携による農家手取り最大化に向けた担い手支援の強化
- 県中央会および事業部門との連携によるGAP認証取得に係る支援
- 「Z-GIS」など農業ICT機器を活用した生産性向上と作業効率向上に資する技術の実証および提案
- 県や事業部門と連携した産地招聘等の施策による県産農畜産物の海外取扱店舗の拡大

米穀事業

- 農業者の生産拡大と経営の安定に向け、複数年契約にもとづく買取販売の拡大
- 実需者ニーズをふまえた業務需要向け多収性品種の生産拡大
- 広域集出荷施設の設置による系統集荷販売体制の強化
- eコマースやドラッグストア等の販売チャネル多様化
- 新規需要先として輸出用米への生産誘導と販売拡大

園芸事業

- 園芸生産法人の出資・支援を通じた生産基盤の維持・拡大
- パートナー量販店との契約販売の拡大
- いちごパックセンターおよびほうれんそう出荷調整施設による労働力支援
- 青果物物流の効率化に向けたパレット輸送の拡大、集荷・荷卸し場所の集約
- 加工・業務用野菜の生産拡大と安定供給体制に向けた青果物貯蔵施設の設置
- 農機や鉄コンテナのレンタル事業を活用した加工・業務用野菜の産地育成と県内および近県の実需者との契約販売の拡大

畜産事業

- 飛騨牛繁殖研修センターの運営による担い手育成と、JAや行政等関係機関との連携による新規就農の支援
- 和牛繁殖技術の実証による和牛繁殖ビジネスモデルの確立
- 食肉販売子会社との連携による販売力強化
- 種豚導入などCSF(豚コレラ)発生農場の経営再開に向けた支援

生産資材施設事業

- 県域物流マスタープランにもとづくJA域を越えた広域物流体制の整備
- 本会職員のJA常駐体制の拡大と担い手推進機能の強化
- 肥料満車直送や農薬大型規格などの提案による未利用・低利用農家への供給拡大
- 将来の事業環境の変化を見据えた新たなJA農機事業体制の整備
- JA共同利用施設の再編整備を含めた設備更新・増強提案

生活関連事業

- 基幹SSの運営力強化による燃料油取扱シェアの確保
- セルフSSの設置や灯油配送施設の整備と業務効率化の促進
- 営業体制の強化によるLPガス取扱シェアの確保
- 持続可能なホームエネルギー事業体制の構築に向けた体制の整備と人材育成
- 組合員家庭向け電力事業の開始による総合エネルギー供給体制の構築
- 農機用JAオイルの取扱拡大や、低圧営農施設への電力供給開始など営農支援の取組強化
- 多様化する葬儀形態に対応する葬祭プラン見直しおよび効率的な施行体制構築